



IUFRRO-J NEWS

No. 34 (1988. 7)

ユフロ発展途上国特別プログラム (SPDC) の現状と将来

ユフロ理事・林試 小林 富士雄

ユフロは現在二つの特別プロジェクトに取り組んでいる。一つは「森林衰退と大気汚染特別作戦班」(Task Force on Forest Decline and Air Pollution)で、もう一つが発展途上国特別プログラム (Special Programme for Developing Countries) (略称ユフロ SPDC) である。前者の活動は緒についたばかりで特に報告する段階ではないが、後者については最近とくに活動が活発になり、且つ将来展望も明らかになりつつあるので、会員の皆さんに理解を深めていただくため紙面を借り解説をすることにした。

SPDC の発足

この発端は1981年(昭和56年)京都で開催されたユフロ第17回大会に遡る。この大会は秀れた大会運営が今もって話題となるほどの成功を収めたが、同時に発展途上国の林業研究の必要性が高らかに謳われたという点でユフロの歴史のなかでも有意義な大会であった。

この大会ではFAOのM.A. Flores Rodasが「自立のための林業の研究と開発」と題する特別講演を行い、また第6部会集会で世界銀行のJ.S. Spearsが「発展途上国における林業研究の優先性」という講演を行うなど、FAO、世銀が声を揃えて発展途上国における林業の研究開発の必要性を強調した。これをうけて閉会式での大会宣言にその趣旨が大きく盛られたほか、世銀・FAO・ユフロの共同勧告が出された(別表1)。

ユフロ理事会は、Buckman副会長を委員長とする特別委員会を組織し約2年にわたって検討を重ねた末、1983年にSPDCを発足させることになった。

SPDC の活動

1983年ウィーンのユフロ事務局の一隅にSPDC事務局が設置され、コーディネーターとして公募選出されたOscar Fngalliが任命された。その後4年半の間に限られた予算のなかで精一杯の活動を続けてきた。その活動の主目的は途上国における研究プロジェクトの地域ネットワークづくりであり、これを推進する方策としてアフリカ、アジア、中南米の地域ごとにワークショップを合計5回開催した(別表2)。そのほか研究開発のための訓練コースを2回行った(別表2)。

最初のスリランカ・カンディー・ワークショップでは、東南アジア地域での多目的樹種の研究計画を進める際に優先されるべき対象樹種、共同研究テーマを決定した。その成果を携えてユフロから東南アジア12か国への訪問団を派遣し、共同研究態勢を話し合った。その後、1984年ブラジル・マナウスで木材利用をテーマに、1986年ケニア・ナイロビ第1回が土地生産をテーマに、1987年ナイロビ第2回が樹種改良と林畜経営をテーマに、1987年ベルー・ワラスで山村生活と樹木をテーマに行われた。ワークショップなしに現地調査と文書による情報交換をもとに1987年東南アジア地域での木材利用の改善に関する報告書も出された。同様な現地調査は1988年アフリカ低地で、1989年英語圏カリブ諸国でワークショップが予定されている。

訓練コースとしては、1986年ナイロビでアフリカ諸国を対象に研究管理者用のコースが17日間行われ、1987

年オーストリア・グムンデンで研究者のための統計的方法のコースが6週間にわたって行われた。1988年から1989年にかけて研究管理者用のコースがアフリカ南部と中南米で夫々行われる予定である。

SPDC 発足当時から活発に活動を続けてきたアフリカ地域では、1986年地域コーディネーターとして Dominic Iyamabo を任命し、ナイロビにアフリカ地域事務所を設置した。アジア地域にも地域コーディネーターを任命し地域事務所を設置すべく準備中である。このようにユフロ SPDC は短期間にかかなりの成果をあげたと評価してよいが、ユフロ自体は実行組織ではないため、発展途上国の林業研究開発の国際ネットワークの計画づくりはできてもこれを実行に移すにはおのずと限界があり、そのため次の発展形態として INCOFORE の設立にむけて準備が進められている。

SPDC の将来—INCOFORE—

INCOFORE (International Consultative Organization for Forestry Research) (国際林業研究協議会) の新設は1986年ユーゴスラビアでの第18回ユフロ世界大会で正式に提案承認されたものである。新設提案の根拠は、これまで各種の国際的な会議で繰返された次のような勧告をもとにしている。即ち、

- (1) 必要なサービス業務を行うための小規模な事務局の設立。
- (2) 新規的林業開発研究プロジェクトの国際的ネットワークづくり。
- (3) 途上国の研究開発機関を強化するための資金と方策づくり。

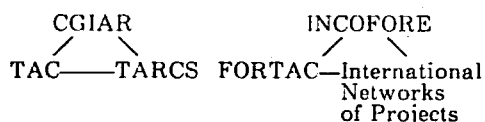
これらの提案に基づいて設立した INCOFORE が目指す目標は次の5つである。

- (1) 研究開発機関の能力を高める。
- (2) 優先度の高い研究開発課題について地域ネットワークをつくる。
- (3) 研究開発機関相互の連携を促進する。
- (4) 研究開発の質を向上させる。
- (5) 研究者に必要な情報を提供する。

INCOFORE の組織は CGIAR (Consultative Group on International Agricultural Research) (国際農業研究協議グループ) を模範としている。CGIAR は農業関係の国際研究開発機関の連携を目的に1971年に設置された。IRRI (国際稲研究所) など著名な国際的研究機関13もそのメンバーであり、先進諸国の有力な経済援助組織の多くもメンバーになっている。INCOFORE の組織は CGIAR にならって次図のよう

な3つの部分から成立する。

(国際農業研究協議グループ) (国際林業研究協議会)



第1番目の INCOFORE は林業研究開発を支援または実行する機関 (国際的たると国レベルであることを問わない) の代表者からなり、加入は自発意志による。2番目は FORTAC (Forestry Research Technical Advisory Committee) (林業研究技術評議員会) で、全世界の著名な研究者を構成員とし、その事務局として SPDC 事務局をあてる。3番目は CGIAR の TARCS (13の国際農業関係研究所長の集まり) に相当するもので、林業の場合では研究開発プロジェクトネットワークの代表者から成る。FORTAC は国際ネットワーク、コンサル組織、国レベルの研究開発組織などの求めに応じ専門的な技術サービスを提供する。これらの活動の資金源は国際レベル、国レベルの経済援助機関である。

ユフロ SPDC 活動から INCOFORE への脱皮は1989年を予定しているが、当初は経過措置をとり、2、3年を経てから本格的な組織を確立したいという考えである。INCOFORE はユフロ傘下から離れることになるが、FAO などと並んで有力メンバーの一つとして残ることになる。

財 政

SPDC の財政はユフロの一般財政とは別会計である。主として加盟機関の割当拠出金で成立つユフロの収入を流用してはユフロの経常活動ができなくなるからである。そのため SPDC の財政は各種の援助機関に頼ってきた。

SPDC 1988年の予算総額は53万 US ドルであるが、これは本部のコーディネーター1/2経費と2人の助手及びアフリカ地域担当コーディネーターの活動費にすぎない。この規模ではワークショップ1回、訓練コース1回を組織化する程度の仕事しかできない。1989年の予算として82万ドルを想定しているが、これでもう一人の地域コーディネーター (アジア担当) を加え、2回のワークショップ、1回の訓練コースのほか将来に備えた仕事ができる。

INCOFORE が発足し本格的な活動を行うに必要な年間予算は200万ドルと試算されている。そのときの FORTAC 事務局のスタッフはフルタイムの事務局長と4人の地域コーディネーター (英語圏アフリカ、フランス語圏アフリカ、アジア、中南米) から成る。この年

(別表1)

世界銀行/FAO/IUFRO 共同提案勧告

(17回ユフロ世界大会)

発展途上国における林業研究の優先性

背 景 勧 告

世界銀行と FAO は発展途上国における試験研究の必要性を精しく調査して、伝統的な従来の林業試験研究は農山村開発エネルギーの産出、森林保全に十分に貢献していないことを明らかにした。

調整と援助に関する現存の制度は、発展途上国の試験研究を振興するための要求を満たすには不適當である。

発展途上国で試験研究のために充当されている資金は不十分である。

農業における森林と樹木の役割に力点を置いた農山村振興、エネルギーの産出と利用、および森林保全に対する森林の貢献度を最大限に発揮させるための研究を更に進める必要がある。

各国政府や多国間の国際機関、二国間の協力機関はそれぞれの森林政策を見直すべきであり、試験研究の展開と現在必要だと思われる方向へ転換させる戦略を生み出すために世界銀行と FAO が行なっている努力を支援すべきである。

IUFRO 自体が、このような必要性に鑑みてその機構を検討すべきであり、林学における重点の変遷を十分考慮してその組織の手直しをすることを考えるべきである。

各国政府、援助機関、IUFRO は、発展途上国の森林資源に関連した試験研究を強化するために必要な追加資金を生み出すための方途を、先ず国レベルの研究機関の能力の増進に重点を置いて検討すべきである。

各国政府、援助機関、IUFRO は、国レベルの研究機関を援助するための、現行制度にかわるものの必要性、その目標、組織について熟慮すべきである。

(第17回国際林業研究機関連合 (IUFRO) 世界大会論文集, 1981より)

間予算の75%は事業費に使われ、その中心は4地域で各1回のワークショップと各1回の訓練コースである。

1983年 SPDC 設立以来の財政は世銀 (WB)、国連開発計画 (UNDP) を中心とした国際援助機関のほか米国 (US-AID)、ドイツ (GTZ) など数多くの国レベルの援助機関によって支えられてきた。設立当初の1983年 WB と UNDP の65,000ドルを筆頭に、1984年には WB、UNDP、US-AID、米園林野庁、オーストラ

リア政府などが財政援助をした。しかしこれらを含め1983年～1987年の SPDC 事務局への財政援助は合計155,600ドルにすぎず、これだけでは事務局の維持には完全に不足していた。1986年のアフリカ地域コーディネーター設置の際に WB は3年間にわたって毎年27万ドルを援助したため一息ついた状況であった。

事務局費用の一部は次にのべるワークショップや他の名目で集めた基金に頼らざるを得なかった。その資金は

(別表 2)

SPDC が行った具体的活動

ワークショップ

場 所	時期	参加者	目 的	成 果
スリランカ・Kandy	1984.7	アジア 12 か国 25 名ほか	「多目的樹種の生産力増大」 研究計画	本目的に沿った 10 研究ネット ワーク (共同研究) の提案
ケニア・Nairobi (I)	1986.1	アフリカ 15 か 国 35 名ほか	「多目的土地の生産力増大」 研究計画	アグロフォレストリーなど 7 研 究プロジェクトの提案
ケニア・Nairobi (II)	1987. 1~3		「樹種改良とサバンナ樹林 地の林畜経営」研究計画	多目的樹種の育種プロジェクト について合意
ペルー・Huaraz	1987.7	中南米 16 か国 28 名ほか	「山村生活における多目的 樹種の役割」研究計画	中南米を 6 地域にわけ、地域ご とに研究プロジェクトの提案
ブラジル・Manaus (ユフロ P5.01 との共 同)	1984.11	中南米 8 か国 33 名ほか	「南米における木材資源の 有効利用」行動計画	6 研究目標ごとに研究年次計画 と必要経費の積算
現地調査				
東南アジア 5 か国調査 (P5.01 との共同)	1985		「東南アジアにおける木材 資源の有効利用」	7 研究目標を提案
訓練コース				
ケニア・Nairobi	1986	英語圏アフリカ 20 名	研究管理	
オーストリア・Gmunden	1987	アフリカ・アジ ア・中南米 21 名	研究者のための統計的方法	

1987 年までに 36 万ドルに達した。その数例をあげると、1984 年スリランカのワークショップでは ADAB (オーストラリア)、GTZ、UNESCO、US-AID などを中心で 113,500 ドルを集め、1986 年ケニアワークショップでも同様な機関から 117,200 ドルを集めた。1986 年ケニアでの訓練コースは FINNIDA (フィンランド国際開発庁) が、1987 年オーストリアでの訓練コースではオーストリア政府と FAO がスポンサーとなった。

今後 INCOFORE への財政援助が見込まれている機関は国際援助機関がアフリカ開銀、アジア開銀、EEC、UNDP、WB、国レベルでは従来からの US-AID (米国)、BMZ (ドイツ)、CIDA (カナダ)、オーストリア政府のほか、新たにスウェーデン、フランス、英国などである。このほか SPDC のワークショップや訓練コースへの援助申込みの意思表示が数多くなされている。しかしいずれも必要額に達する見込みはたっていない。

おわりに

熱帯林の消失などを中心とする発展途上国の森林・林

業問題は、地域住民の生存問題であると同時に人類全体の生存にかかわる問題である。このような認識のもとに多くの先進諸国、援助組織が独自の活動を行っているが、国際機関としては FAO が TFAP (熱帯林行動計画) に取組んでいる。最近、FAO 熱帯林開発委員会、熱帯林業戦略集会、TFAP アドバイザー会議などで研究開発の必要性がとくに強調され、研究開発の国際的ネットワークづくりへの関心が高まっている。日本に事務局をおく ITTO (国際熱帯木材機関) も熱帯林の研究開発援助の活動を開始している。

林業研究の唯一の国際組織として輝かしい伝統をもつユフロとしては、このような要請に取組むべき立場にあり、地道ながら SPDC を通し努力を続け研究ネットワークの計画などの成果を産んできた。日本は今まで SPDC 活動に積極的にかかわってきたとはいえないが、来年アジア事務局を設置することになればアジア地域の研究ネットワークづくりなどに参加することが求められることは必至であり、ユフロ-J の皆さんにもご理解とご協力をお願いしたい。

研究集会などのお知らせ

P 1.07-00「山岳林の保護と管理」ワークショップ
(中国四川省)のお知らせ

ユフロ亜高山帯の生態分科会主催の第5回国際研究集会は、下記の要領で自然豊かな中国四川省で開催される。

○1989年10月11日～20日(費用約800米ドル)

11～13日 セッション(成都)

14～19日 フィールド・ツアー

20日 成都市にて閉会

なお10月8日北京着の参加者には、中国林業科学研究院による北京案内と成都までの片道航空(10日)を含むプレエクスカーション(費用約270米ドル)も予定されている。

○セッションの課題

①山岳林の分布・構造・生長・生態的環境、②山岳林開発の現況および特徴と生態系バランスの諸問題、③山岳林の公益性とその評価、④山岳林への人為的インパクト(酸性雨・過放牧・狩猟・農耕など)、⑤山地災害(地すべり、山くずれ、土石流、土砂流亡など)ならびに森林の環境保全機能、⑥山岳林と希少野生生物生息との関係、⑦山岳林を保護し管理するための方法・手段。

なお、英語を公用語とし、オーラルセッション、ポスターセッションのいずれも発表申込みは本年10月31日までにタイプ紙1枚以内のサマリーを送ることとなっている。

○フィールドツアー(四川省西部)

①亜高山の原生林・低木林・草地、乾燥谷の植生、②大面積人工造林と早生種の導入、③自然保護区とジャイアントパンダ研究センター、④四川省西部山岳林業、⑤景勝地および遺跡(高山・湖沼・氷河跡・地震跡・古代灌がい事業など)などを6日間見学の予定。

○ファーストサーキュラー(1988年4月)およびセカンドサーキュラー(1989年1月予定)の申込先:

Prof. Yang Yupo

c/o Sichuan Research Institute of Forestry

344 Jinhua Street

Chengdu, Sichuan Province

中華人民共和国

(国立林試・新田隆三)

第4・第6部会ベニス総会の案内

—測定、成長、経営、経済、林政、統計、リモセン—

1989年9月24日～30日

ユフロ第4部会と第6部会との合同研究総会がイタリアで開かれます。研究発表の申込期限は本年7月31日ですのでお知らせします。

この国際会議はユフロが国連のFAO、開発協力局、環境局、その他に10の国際機関と協力して企画したものでイタリア政府が主催します。

発表分野は(1)森林資源調査、変化追跡調査、データベース、評価と分析、モデル化に関する事例(2)資源の多目的利用に関する政策と技術の応用の現状(3)資源の調査分析に関する新技術(4)この分野の研究に関する提言、などです。

この会議の目的は世界中にいるこの分野の研究者が—

同に集り最近の研究成果と人的な交流を行うことです。このような機会は大変に貴重で、日本の研究成果が期待されています。発表される論文数も多く、世界中の国の問題が取り上げられ研究交流に役立つので参加されるよう案内します。なお、この会議の詳細案内状が必要な方は私あて連絡下さい(0265-72-5255 信大)。

発表申込みは(1)発表希望論文タイトル、(2)要旨、(3)氏名・住所を下記あて来る7月末日までに送付下さい。

Gyde Lund USDA Forest Service, TM, P.O.

Box 96096 Washington D.C. 20090-6090 USA

(信州大 木平勇吉)

ワークショップ「培養上での担子菌類菌株の同定」

先に本誌 31 号で紹介した Div. 2, S2.06-01「根腐病と根株腐朽病」部会 (WP) の第 7 回国際討論集会上に引き続いて表記の関連ワークショップが開催されます。子実体 (きのこ) が見られない場合の担子菌類分離菌株の培養特徴による同定は、かねてからの世界的な関心事

であり、今回は 8 名の演者による講演と討論が行われる。

日時: 1988 年 8 月 17 日~18 日

場所: カナダ, プリティッシュ・コロンビア, 太平洋
林業研究センター (Pacific Forestry Center,
British Columbia, Canada)

第 5 回国際植物病理学会議・第 10 部会: 樹病 (続報)

1988 年 8 月 20 日~27 日, 国立京都国際会議場において開催される表記の国際会議とその樹病部会の概要については、本誌 32 号に詳しくお知らせした通りです。

5 月末現在の登録者 1,700 名, 講演数 600 題, ポスター 900 題という当初予想を上廻る申込みで事務局は嬉しい悲鳴をあげています。

樹病部会は 8 セッションに 61 題の招待講演とポスターに 37 題が予定されています。IUFRO-J 会員では富樫一己 (石川林試), 清原友也, 池田武文 (林試九州), 黒田慶子 (林試関西) が材線虫病, 佐保春芳 (林試) が樹木さび病, 窪野高徳 (林試東北), 秋本正信 (北海道立林試) が針葉樹胴・枝枯病の, 佐々木克彦 (林試北海

道) が広葉樹胴枯病, 阿部恭久 (林試), 河辺裕嗣 (林試九州) が材質腐朽病, 鈴木和夫 (東大農), 山田利博 (林試関西) が寄生者-宿主相互作用, 楠木学 (林試九州) が昆虫-病原体相互関係, それぞれの各セッションで講演の予定です。ほかにポスター展示が 13 題 (20 名) あり, また多くの会員がプログラムを初めとする大会運営の役員として活動をされています。

なお, 樹病部門以外でも小林正・阿部恭久 (林試) が菌類部門の培養株保存法のセッションで, 竹谷昭彦・福山研二 (林試) が疫学部門の病害発生機構のセッションで講演を行う予定になっています。

(国立林試・小林享夫)

昭和 62 年度 IUFRO-J 機関代表会議報告

63 年 4 月 5 日, 新潟大学教養部教室において 22 名の機関代表が出席して, 機関代表会議が開催され, 全ての案件について承認された。

出席機関および氏名 (順不同, 敬称省略)

新潟 (竹内), 京都 (神崎), 岩手 (猪内), 鹿児島 (今永), 北海道 (霜島), 九州 (須崎), 東京農工 (塚本), 山形 (塚原), 静岡 (村井), 三重 (飛岡), 信州 (木平), 高知 (永森), 東京 (尾鍋), 筑波 (大庭), 日本 (片岡), 島根 (三宅), 名古屋 (竹田), 東京 (南雲), 宮崎 (中島) の各大学, 王子育種 (野堀), 日林協 (蜂屋), 国立林試 (議長: 山口, 幹事長: 小林, 事務局: 樋渡)

議事に先立って山口議長から次のような挨拶があった。本年度はユフロ亜高山帯の生態研究プロジェクトの研究集会が日本で行われました。また世界各地でも各種のユフロ関連の集会が開催され, 多くのユフロ-J 会員がそれらに参加し活動されました。このように年々国際的な研究交流が盛んになり, 今後ますますユフロ-J の存在と活動が重要な役割を占めてきました。それらの期待にこたえ得べく本会の活動をより有意義なものにしていき

たい。

議事:

1. IUFRO 理事会報告

小林 IUFRO 理事と木平氏 (第 4 部会副コーディネーター) より, IUFRO-J ニュース No. 33 に掲載されているローマ理事会報告の補足説明が行われた。その中でユフロ部会の改組案について若干の討議がなされ, 原案に近い意見が大勢であった。

2. 昭和 62 年度事業報告

1) IUFRO-J NEWS の発行 No. 31, No. 32, 号外, No. 33 (各 1300 部)

2) 会員の現況

A 会員	31 機関	969 名
B 会員	12 県	15 口
C 会員		6 名

3. 昭和 62 年度会計報告

- 1) 昭和 62 年度一般会計収支決算報告 (別掲の通り)
- 2) 昭和 62 年度特別会計収支決算報告 (別掲の通り)
- 3) 昭和 62 年度会計監査報告

湯本監事（代）から次のとおり監査結果の報告があり承認された。

昭和62年度の収支について各種帳票ならびに証拠書類について監査したところ何れも綿密かつ正確に記録され適正であると認められた。

昭和63年3月31日 監事 湯本和司 印

4. 昭和63年度事業計画

- 1) IUFRO-J NEWSの発行 年3回
- 2) 63年度開催予定のIUFRO関係集会への支援
- 3) その他
5. 昭和63年度予算案（別掲の通り）

(収入の部) 昭和62年度一般会計収支決算書 (63年3月30日現在)

科 目	収入予算額	収入決算額	備 考
前年度繰越金	677,014	677,014	
61年度未納分	51,000	49,000	
62年度会費			
A 会費	975,000	968,500	
B 会費	75,000	70,000	
C 会費	5,000	5,000	1名は前年度に62年度分を前納
63年度前納分			
C 会費		1,000	
雑収入	4,000	1,193	
合 計	1,787,214	1,771,707	

(支出の部) 昭和62年度一般会計収支決算書 (63年3月30日現在)

科 目	支出予算額	支出決算額	備 考
情報活動費	615,000	528,100	IUFRO-J NEWS No. 31, No. 32, No. 33の印刷代
会議費	70,000	51,590	62年度の幹事会会議費
旅費	600,000	626,800	第20回理事会出席旅費助成
雑費	72,214	32,150	
文房具代等		0	
切手代		28,850	
払込手数料		3,300	
予備費	80,000	0	
特別会計へ繰入	350,000	0	一般会計の運用資金に当てる
合 計	1,787,214	1,238,640	

昭和62年度特別会計経理決算書 (63年3月30日現在)

科 目	予 算 額	決 算 額	税 引 利 息	現 在 高
前年度繰越金 A	5,845,577	5,845,577	193,136	6,038,713
" B	801,805	801,805	13,997	815,802
" C	1,200,000	1,200,000	32,544	1,232,544
62年度新規 D	472,600	472,600	0	472,600
	350,000	—	—	—
合 計	8,669,982	8,319,982	239,677	8,559,659

昭和 63 年度一般会計予算 (案)

(収入の部)

科 目	金 額	備 考
前年度繰越金	533,067	
62年度未納分	5,000	
63年度会費		
A 会費	960,000	
B 会費	75,000	
C 会費	5,000	
雑収入	2,000	
計	1,580,067	

昭和 63 年度一般会計予算 (案)

(支出の部)

科 目	金 額	備 考
情報活動費	645,000	IUFRO-J NEWS 印刷代 $190,000 \times 3 = 570,000$ 送料 $500 \times 50 \times 3 = 75,000$
会議費	100,000	62年度機関代表会議 63年度幹事会
旅費	300,000	理事会出席旅費助成
雑費	80,000	ゴム印作成代金を含む
予備費	50,000	
次年度へ繰越金	405,067	
計	1,580,067	

昭和 63 年度特別会計予算 (案)

科 目	金 額	備 考
前年度繰越金 A	6,038,713	
" B	815,802	
" C	1,232,544	
" D	472,600	
計	8,559,659	
税引利息予算額	230,000	
63年度予算総額	8,789,659	

(事務局)

IUFRO-J NEWS No. 34

昭和 63 年 7 月 4 日

編集・発行：国際林業研究機関連合

日本委員会事務局